

平成14年度 (二〇〇二年度) 施政方針(前半)

翁長市長は、新年度に向けた予算議会である平成14年(二〇〇二年)二月那覇市議会定例会の開会にのぞんで、市政の重点課題などについて基本的な考え方を述べ、平成14年度の施政方針を明らかにしました。今月号ではその前半部分を掲載しました。(那覇市ホームページでもご覧いただけます。後半部分は四月号で掲載します。)



環境型社会のまちづくりを 那覇市を市民とともに

平成14年(2002年)、2月那覇市議会定例会の開会にあたり、今後の市政運営に対する私の所信を申し上げ、市民の皆様はじめ、議員各位のご協力とご理解を賜りたいと存じます。

はじめに

市政を取り巻く情勢

私は昨年の施政方針の中で、「20世紀は戦争とイデオロギイ対立の世紀であったが、21世紀は対話と協力を基本とした、共生社会を創っていくことが重要である」と述べました。それは多くの人々の願いでもあったと思います。しかしながら、そのような願いにもかかわらず、昨年9月11日に起きた、米国にお



湖をつくるため清掃に参加する子どもたち

このような状況の中、国内においては、経済を立て直し、自信と誇りに満ちた社会を築くため、経済、財政、行政のあらゆる分野にわたる、構造

就任2年目を迎えて

私が、第28代那覇市長に就任してから、1年余が過ぎました。これまで、「市役所は市民

への最大のサービス産業」であり、「市民の喜びを職員が誇りとする」ということを政治信条に、職員の意識改革に努め、市民の福祉向上のため、誠心誠意取り組んでまいりました。その一つとして、「さわやか窓口対応運動」を励行し、市民課窓口の時間延長を、他市町村に先駆けて実施できましたことは、市民本位の市役所づくりに向けて、大きく前進したものと考えております。そのほか、「重要政策マネージメントシステム」を導入し、49項目の市政改革に取り組み成果をあげつつあります。

本市としても、この問題を深刻に受け止め、直ちに関係省庁への要請活動や各種キャンペーンを行うなど、できるだけの支援を行いました。本市職員も自主的に立ち上がり、「職員一泊運動」などで協力いたしました。また、昨年のNAHAMARONの実施にあたっては、平和を世界に発信する気持ちを、マラソンに込め、スタートの合図をピストルから「万国津梁の鐘」に変え、NHKの「ちゆらさん」のヒロイン、国仲涼子さんと一緒に、「平和の鐘」を突きました。「だいじようぶさー沖繩」と全国に沖繩の安全性を発信できた、と考えております。一日も早く観光客の笑顔と笑い声が街にあふれる、活気のある那覇に戻ってほしい、と願っております。平和の問題に関しては、東西の冷戦構造に終止符を打ち、世界の平和に貢献したゴルバチョフ元ソ連大統領を那覇市にお招きし、市民に対し講演会が開催できたことも意義深いものがありました。特に、那覇市民の熱烈な歓迎ぶりには、那覇市民の政治意識の高さをかいま見た思いがします。来る4月にはロシアに赴き、お礼を申し上げるとともに、平和や今後の交流などについても話し合いたいと考えております。

「とまりん」の経営の健全化問題については、就任時から緊急に解決すべき、重要課題と位置づけて取り組んだことにより、那覇防衛施設局が

入居し、泊ふ頭開発株式会社は再建に向け、これから新たなスタートを切ることになりました。

この問題については、関係者のご努力により、「那覇港管理組合」の設立が決まり、那覇港は今後、国内だけでなく、アジア・太平洋地域をも視野に入れた、国際的な物流および交流の拠点として、整備が推進されることになっております。

政府は、経済再生を最も重要な課題として、国政にあたっておりますが、平成14年度の国の一般会計予算案を見ますと、対前年度比1.7%減の81兆2,300億円、国の地方の長期債務残高は、平成14年度末には693兆円にも達する、厳しい財政状況にある。今回の法案には、「沖繩の自立的發展に資する」ことが明記されており、また、「沖繩振興計画(仮称)」においては、興計画(仮称)においては、県経済がこれまでの、財政依存型、基地依存型の経済から

脱却し、民間主導の自立型経済に移行することをめざしております。

以上、市政を取り巻く情勢や、昨年度の取組みなどについて、申し上げますが、今年度は、広く市民の立場に立ち、これまでお約束した事項を、一つ一つ着実に推進し、特色ある行政運営を図ってまいります。さて、平成14年度は、新たな沖繩振興がスタートする年度であります。

「政府の動き」

「市政運営にあたって」

会計別	平成14年度当初予算	平成13年度当初予算	増減額	平成14年度対前年度増減額(%)	平成13年度対前年度増減額(%)
一般会計	100,204,000	97,542,001	2,661,999	2.7	4.5
特別会計	75,737,965	80,451,713	△4,713,748	△5.9	7.9
土地区画整理事業特別会計	3,159,636	3,168,814	△9,178	△0.3	△30.6
下水道事業特別会計	6,267,302	6,360,903	△93,601	△1.5	3.6
港湾事業特別会計		5,211,214	△5,211,214	△100.0	10.1
国民健康保険事業特別会計	28,916,615	29,715,063	△798,448	△2.7	6.2
老人保健特別会計	23,843,915	23,836,048	7,867	0.0	15.5
市街地再開発事業特別会計	28,441	21,687	6,754	31.1	304.1
介護保険事業特別会計	13,522,056	12,137,984	1,384,072	11.4	15.5
一般・特別会計の計	175,941,965	177,993,714	△2,051,749	△1.2	2.7
企業会計	18,700,802	19,206,747	△505,945	△2.6	4.9
水道事業	9,382,212	10,516,918	△1,134,706	△10.8	3.9
病院事業	9,318,590	8,689,829	628,761	7.2	6.1
合計	194,642,767	197,200,461	△2,557,694	△1.3	2.9

会計別)

8%)

一般会計
204(51.5%)

内は構成比
五入